

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

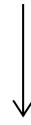
事業名	中央ナースセンター事業			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課			課長：岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 ・平成4年6月26日法律86「看護師等の人材確保の促進に関する法律」				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先:(公社)日本看護協会 基準額:(人件費)14,336千円、(運営事業費)318,452千円 ※平成26年度ベース 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	114	114	333	233			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		114	114	333	233	0		
	執行額		114	114	333				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に就業看護職員数を前年度以上とする	就業看護職員数 ※平成26年度は集計中 平成27年度の目標値は同数	成果実績	人	1,537,813	1,571,647	-		
			目標値	人	1,495,572	1,537,813	1,571,647	-	
			達成度	%	102.8%	102.2%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に中央ナースセンター事業再就業者数を前年度以上とする	中央ナースセンター事業再就業者数 ※平成26年度は集計中 平成27年度目標値は同数	成果実績	人	11,993	12,270	-		
			目標値	人	12,073	11,993	12,270	-	
			達成度	%	99%	102%	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	eナースセンター訪問数 ※平成26年度は集計中、平成27年度の活動見込みは同数	活動実績	人	592,377	624,791	-			
		当初見込み	人	585,477	583,713	585,005	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金の執行額/再就業者数			単位当たりコスト	円	9,508	9,293	-	-
	※平成26年度再就業者は集計中 平成27年度の見込も同数			計算式	x/y	114,032千円/11,993人	114,028千円/12,270人	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	医療関係者研修費等補助金	233							
	計	233	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、看護師確保のための施策であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護師確保のための施策の実施のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動・支援、統括する中央ナースセンター事業は優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該事業の実施機関は告示により指定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト削減に努めており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要最低限の経費のみを計上しているため、コストの削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は概ね見込みを超えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みを超えている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(女性医師支援センター事業) 関連事業ではあるが、対象職種が異なっており、役割分担されている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省医政局医事課	036	女性医師支援センター事業			
点検・改善結果	点検結果	中央ナースセンター事業再就業者数は年々増加し、医療機関等の看護職員の不足解消等の推進に寄与しており、一定の効果を上げている。			
	改善の方向性	eナースセンター訪問数及び中央ナースセンター事業再就業者数がさらに増加するよう、今後とも適切な執行を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○医師等の確保対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告(総務省) 平成27年1月 【所見】 したがって、厚生労働省は、看護師等の復職支援を推進する観点から、中央ナースセンターの機能も活用しつつ、都道府県ナースセンターの個別の取組を適時かつ的確に把握・検証し、その結果を踏まえた効果的なナースセンター事業の実施手法に関し都道府県に情報提供する必要がある。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	81	平成23年度	68	平成24年度	48
平成25年度	34	平成26年度	39		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
333百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助



【補助】

A.(公社)日本看護協会
333百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施



【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等(10社)
326百万円

次期ナースセンターコンピュータシステムの開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公社)日本看護協会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運営事業費	旅費、需用費、委託料等	319			
	人件費	給料	14			
	計		333	計		0
	B.NECネクサソリューションズ(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム開発料	次期ナースセンターコンピューターシステムの開発	148			
	計		148	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	333	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	次期ナースセンターコンピューターシステムの開発	148	5	34%
2	東芝情報システム(株)	次期ナースセンターコンピューターシステムの開発、派遣労働者	106	随意契約	-
3	みずほ情報総研(株)	NCCS運用	48	随意契約	-
4	(株)文化工房	ナースのはたらきサポートブック増刷と普及	7	随意契約	-
5	テンプスタッフ・テクノロジー(株)	派遣労働者	4	随意契約	-
6	(株)パソナ	派遣労働者	4	随意契約	-
7	(株)テンプスタッフ	派遣労働者	4	随意契約	-
8	(一社)中央調査社	潜在看護職員の就業に関する報告書データ集計・分析	4	随意契約	-
9	(株)三菱総合研究所	次期ナースセンターコンピューターシステムの開発	1	随意契約	-
10	エイト・スコープ・デザイン(株)	ナースセンター事業の広報 チラシデザイン料2種	0.1	随意契約	-